

令和元年5月31日（金）
午前8：30解禁

担当 青森労働局職業安定部
職業安定部長 井上 靖治
地方労働市場情報官 南 士氏
電話 017（721）2000

平成31年4月の青森県の雇用失業情勢について

○求人と求職の動向 【P2・第1表、P7参照】

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。
⇒平成28年3月以降、38ヵ月連続で1倍を超えている。
- ・有効求人数(季節調整値)は28,941人で、前月と比べて0.5%(154人)増加。
- ・有効求職者数(季節調整値)は22,425人で、前月と比べて1.8%(410人)減少。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は1.82倍で、前月と比べて0.08ポイント上昇。
⇒平成25年6月以降、71ヵ月連続1倍以上で推移している。
- ・新規求人数(季節調整値)は10,438人で、前月と比べて3.8%(379人)増加。
- ・新規求職申込件数(季節調整値)は5,739人で、前月と比べて0.9%(55件)減少。

○青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

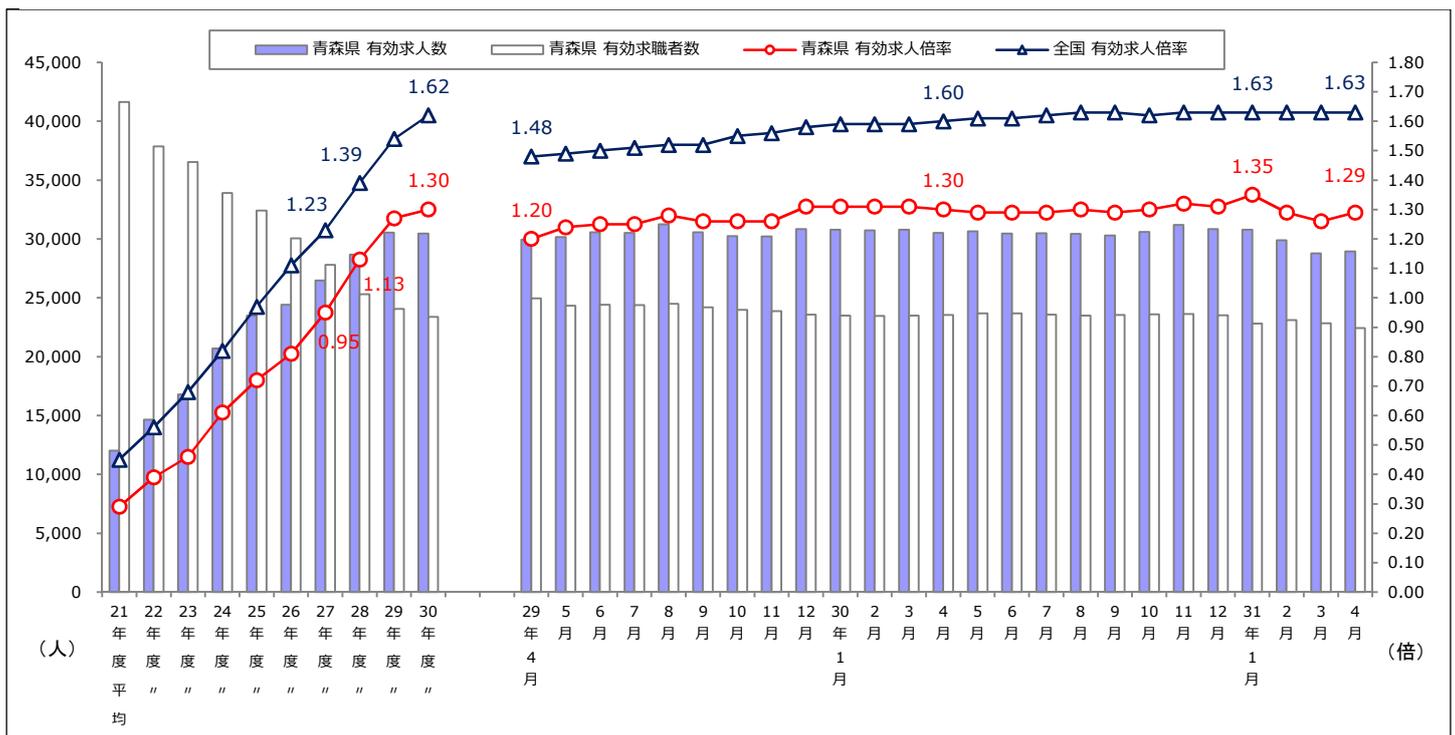
○新規求人数、正社員求人、就職件数の動き【原数値】 ※▲は減少である。

項目	平成31年4月	前年同月	前年同月差	前年同月比	参照資料
新規求人数(人)	10,480	11,406	▲926	▲8.1%	P2・第1表
正社員有効求人倍率(倍)	0.85	0.80	—	0.05P	P9
正社員有効求人数(人)(構成比)	12,789(44.0%)	12,967(42.4%)	▲178	▲1.4%	P9
就職件数(件)	2,688	2,764	▲76	▲2.7%	P2・第1表

・新規求人を産業別にみると、建設業(5.0%、73人増；1,525人)、サービス業(1.7%、21人増；1,239人)等で増加し、卸売、小売業(10.9%、231人減；1,888人)、製造業(8.0%、73人減；845人)、医療、福祉(2.2%、56人減；2,489人)等で減少した。
【P4・第3表-1参照】

○参考指標【季節調整値】 ※▲は減少である。

項目	平成31年4月	前月	前月比	参照資料
就業地別有効求人倍率(倍)	1.41	1.38	0.03P	業務取扱月報P7



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

季節調整値は、天候や社会的習慣により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)を除去した数値。原数値は、季節調整していない数値。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP7参照】

平成31年4月

年 月 項 目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		31年 4月	31年 3月	30年 4月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,930	23,310	25,107	▲ 4.7	▲ 1.8
	2 新規求職申込件数 (件)	7,248	6,164	7,899	▲ 8.2	▲ 0.9
	3 月間有効求人数 (人)	29,074	30,379	30,611	▲ 5.0	0.5
	4 新規求人数 (人)	10,480	11,015	11,406	▲ 8.1	3.8
	5 就職件数 (件)	2,688	3,206	2,764	▲ 2.7	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.30	1.22	▲ 0.01	—
	季節調整値	1.29	1.26	1.30	—	0.03
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.45	1.79	1.44	0.01	—
	季節調整値	1.82	1.74	1.77	—	0.08
8 就職率(5/2×100) (%)	37.1	52.0	35.0	2.1		
9 充足率 (%)	24.3	28.1	23.2	1.1		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	23,125	22,281	24,129	▲ 4.2	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,758	5,829	7,350	▲ 8.1	
	12 月間有効求人数 (人)	26,058	26,806	27,321	▲ 4.6	
	13 新規求人数 (人)	9,419	9,637	10,094	▲ 6.7	
	14 就職件数 (件)	2,427	2,887	2,457	▲ 1.2	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.13	1.20	1.13	0.00	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.39	1.65	1.37	0.02	
	17 就職率(14/11×100) (%)	35.9	49.5	33.4	2.5	
	18 充足率 (%)	24.7	29.0	23.6	1.1	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

平成31年4月

年 月		31年 4月	31年 3月	30年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	15,110	14,797	16,186	▲ 6.6
	2 新規求職申込件数 (件)	4,373	4,010	4,715	▲ 7.3
	3 月間有効求人数 (人)	17,061	17,289	17,582	▲ 3.0
	4 新規求人数 (人)	6,203	6,094	6,336	▲ 2.1
	5 就職件数 (件)	1,485	1,773	1,589	▲ 6.5
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.13	1.17	1.09	0.04
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.42	1.52	1.34	0.08
	8 就職率(5/2×100) (%)	34.0	44.2	33.7	0.3
	9 充足率 (%)	22.8	28.2	24.1	▲ 1.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,789	12,916	12,967	▲ 1.4
	11 新規求人数 (人)	4,641	4,479	4,532	2.4
	12 就職件数 (件)	1,053	1,191	1,104	▲ 4.6
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.85	0.87	0.80	0.05
	14 充足率 (%)	21.5	25.8	23.6	▲ 2.1
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	8,015	7,484	7,943	0.9
	16 新規求職申込件数 (件)	2,385	1,819	2,635	▲ 9.5
	17 月間有効求人数 (人)	8,997	9,517	9,739	▲ 7.6
	18 新規求人数 (人)	3,216	3,543	3,758	▲ 14.4
	19 就職件数 (件)	942	1,114	868	8.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.12	1.27	1.23	▲ 0.11
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.35	1.95	1.43	▲ 0.08
	22 就職率(19/16×100) (%)	39.5	61.2	32.9	6.6
	23 充足率 (%)	28.2	30.4	22.8	5.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成31年4月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	261	172	89	-20.2	-26.8	-3.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	-25.0	-25.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,525	1,489	36	5.0	5.1	2.9
	06 総合工事業	865	845	20	7.6	6.6	81.8
	E 製造業 (09~32)	845	618	227	-8.0	-8.7	-5.8
	09 食料品製造業	346	209	137	-0.9	-6.7	9.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	18	1	-20.8	-25.0	-
	11 繊維工業	90	66	24	-1.1	3.1	-11.1
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	39	39	0	95.0	105.3	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	-60.0	-60.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	13	5	38.5	30.0	66.7
	15 印刷・同関連業	27	15	12	125.0	25.0	-
	16 化学工業	12	12	0	300.0	300.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-85.7	-83.3	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-83.3	-80.0	-
	19 ゴム製品製造業	1	1	0	-66.7	0.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	22	20	2	-40.5	-44.4	100.0
	22 鉄鋼業	13	12	1	-13.3	-20.0	-
	23 非鉄金属製造業	13	13	0	62.5	62.5	-
	24 金属製品製造業	91	85	6	33.8	34.9	20.0
	25 はん用機械器具製造業	17	17	0	41.7	41.7	-
	26 生産用機械器具製造業	14	9	5	-36.4	-55.0	150.0
	27 業務用機械器具製造業	6	6	0	-70.0	-60.0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	29	17	-28.1	-43.1	30.8
	29 電気機械器具製造業	40	29	11	-60.0	-42.0	-78.0
	30 情報通信機械器具製造業	15	9	6	87.5	125.0	50.0
	31 輸送用機械器具製造業	8	8	0	-68.0	-68.0	-
	20, 32 その他の製造業	4	4	0	-33.3	-20.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	3	5	-46.7	-40.0	-50.0
	G 情報通信業 (37~41)	87	68	19	10.1	15.3	-5.0
	39 情報サービス業	60	44	16	1.7	12.8	-20.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	448	362	86	-3.0	-0.8	-11.3	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,888	828	1,060	-10.9	-8.4	-12.8	
50~55 卸売業	401	299	102	32.8	39.1	17.2	
56~61 小売業	1,487	529	958	-18.2	-23.2	-15.1	
56 各種商品小売業	86	0	86	-52.0	-	-48.5	
J 金融業, 保険業 (62~67)	129	78	51	1.6	-3.7	10.9	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	104	51	53	-35.0	-48.5	-13.1	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	129	109	20	-27.1	-3.5	-68.8	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	764	230	534	-21.9	-20.7	-22.4	
76 飲食店	550	154	396	-17.0	-17.2	-17.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	248	112	136	-40.8	-31.3	-46.9	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	139	65	74	-24.0	-15.6	-30.2	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,489	1,643	846	-2.2	1.1	-8.0	
83 医療業	902	631	271	4.0	18.2	-18.6	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,586	1,011	575	-5.5	-7.3	-2.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	65	53	12	8.3	26.2	-33.3	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,239	792	447	1.7	8.2	-8.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	363	314	49	-5.2	-1.6	-23.4	
92 その他の事業サービス業	679	318	361	2.6	11.2	-4.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	109	66	43	-33.1	-19.5	-46.9	
合 計	10,480	6,742	3,738	-8.1	-3.3	-15.7	
規模別	29人以下	6,802	4,306	2,496	-7.5	-2.1	-15.6
	30~99人	2,418	1,623	795	-11.2	-8.6	-16.1
	100~299人	841	505	336	-14.6	-6.1	-24.8
	300~499人	133	63	70	-4.3	-27.6	34.6
	500~999人	78	63	15	-17.0	-12.5	-31.8
	1,000人以上	208	182	26	89.1	83.8	136.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成31年4月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	172	130	42	-26.8	-31.6	-6.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	-25.0	-25.0	-
D 建設業 (06~08)	1,489	1,409	80	5.1	5.5	-2.4
06 総合工事業	845	779	66	6.6	4.3	43.5
E 製造業 (09~32)	618	586	32	-8.7	-3.9	-52.2
09 食料品製造業	209	186	23	-6.7	-1.1	-36.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	15	3	-25.0	-21.1	-40.0
11 繊維工業	66	65	1	3.1	3.2	0.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	39	39	0	105.3	200.0	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-60.0	-60.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	13	0	30.0	30.0	-
15 印刷・同関連業	15	15	0	25.0	25.0	-
16 化学工業	12	12	0	300.0	300.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-83.3	-83.3	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-80.0	-80.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	-44.4	-40.6	-75.0
22 鉄鋼業	12	12	0	-20.0	-20.0	-
23 非鉄金属製造業	13	13	0	62.5	62.5	-
24 金属製品製造業	85	84	1	34.9	35.5	0.0
25 はん用機械器具製造業	17	17	0	41.7	41.7	-
26 生産用機械器具製造業	9	9	0	-55.0	-55.0	-
27 業務用機械器具製造業	6	6	0	-60.0	-60.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	27	2	-43.1	-34.1	-80.0
29 電気機械器具製造業	29	28	1	-42.0	-39.1	-75.0
30 情報通信機械器具製造業	9	9	0	125.0	125.0	-
31 輸送用機械器具製造業	8	8	0	-68.0	-68.0	-
20.32 その他の製造業	4	4	0	-20.0	-20.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	3	0	-40.0	-40.0	-
G 情報通信業 (37~41)	68	61	7	15.3	48.8	-61.1
39 情報サービス業	44	39	5	12.8	50.0	-61.5
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	362	351	11	-0.8	0.3	-26.7
I 卸売業, 小売業 (50~61)	828	775	53	-8.4	-10.3	32.5
50~55 卸売業	299	253	46	39.1	29.7	130.0
56~61 小売業	529	522	7	-23.2	-22.0	-65.0
56 各種商品小売業	0	0	0	-	-	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	78	78	0	-3.7	8.3	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	51	51	0	-48.5	-48.5	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	109	102	7	-3.5	14.6	-70.8
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	230	225	5	-20.7	-19.9	-44.4
76 飲食店	154	152	2	-17.2	-15.6	-66.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	112	109	3	-31.3	-31.9	0.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	65	62	3	-15.6	-11.4	-57.1
P 医療, 福祉 (83~85)	1,643	1,605	38	1.1	1.8	-20.8
83 医療業	631	604	27	18.2	22.3	-32.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,011	1,000	11	-7.3	-7.7	37.5
Q 複合サービス事業 (86, 87)	53	39	14	26.2	39.3	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	792	572	220	8.2	14.4	-5.2
91 職業紹介・労働者派遣業	314	139	175	-1.6	13.0	-10.7
92 その他の事業サービス業	318	283	35	11.2	11.4	9.4
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	66	42	24	-19.5	-31.1	14.3
合計	6,742	6,203	539	-3.3	-2.1	-15.0
規模別						
29人以下	4,306	3,902	404	-2.1	-1.2	-9.8
30~99人	1,623	1,545	78	-8.6	-7.5	-25.0
100~299人	505	474	31	-6.1	-4.6	-24.4
300~499人	63	60	3	-27.6	-14.3	-82.4
500~999人	63	57	6	-12.5	0.0	-60.0
1,000人以上	182	165	17	83.8	83.3	88.9

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
30年 1月	▲ 0.4	▲ 6.0	▲ 0.1	4.5	1.31	1.14	▲ 0.0	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 2.7	1.79	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.1	▲ 6.8	▲ 0.2	3.6	1.31	1.28	0.6	▲ 13.1	2.5	3.1	1.82	1.84	▲ 16.9
3月	0.1	▲ 5.9	0.2	2.2	1.31	1.31	0.4	▲ 7.6	▲ 1.2	▲ 1.0	1.80	1.73	▲ 6.8
4月	0.2	▲ 5.3	▲ 0.9	1.5	1.30	1.22	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.2	1.77	1.44	▲ 9.7
5月	0.6	▲ 2.6	0.5	2.6	1.29	1.23	1.5	▲ 0.5	1.4	1.1	1.77	1.74	0.0
6月	▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	1.29	1.25	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 0.5	▲ 2.8	0.2	0.1	1.29	1.29	0.8	▲ 4.8	0.3	▲ 2.8	1.78	1.94	▲ 0.5
8月	0.3	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	1.30	1.37	▲ 0.0	▲ 6.6	1.9	▲ 0.7	1.82	2.20	▲ 11.9
9月	0.2	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 2.5	1.29	1.43	▲ 1.6	▲ 12.8	▲ 1.9	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.2	▲ 0.8	1.0	1.5	1.30	1.47	3.5	3.5	▲ 0.5	4.1	1.74	2.09	▲ 2.5
11月	0.2	▲ 0.2	2.0	3.2	1.32	1.44	▲ 2.1	▲ 1.9	5.8	2.4	1.88	2.08	4.0
12月	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	1.31	1.22	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 9.7	1.79	1.27	▲ 10.3
31年 1月	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.2	0.2	1.35	1.18	▲ 6.8	▲ 8.7	3.4	0.6	1.99	1.59	▲ 4.9
2月	1.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 2.8	1.29	1.27	7.1	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.8	1.78	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 4.6	1.26	1.30	▲ 6.1	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 8.8	1.74	1.79	▲ 7.3
4月	▲ 1.8	▲ 4.7	0.5	▲ 5.0	1.29	1.21	▲ 0.9	▲ 8.2	3.8	▲ 8.1	1.82	1.45	▲ 2.7
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
30年	1月	30,797	▲ 0.1	23,493	▲ 0.4	1.31	11,335	▲ 5.8	6,329	▲ 0.0	1.79
	2月	30,733	▲ 0.2	23,464	▲ 0.1	1.31	11,620	2.5	6,369	0.6	1.82
	3月	30,792	0.2	23,493	0.1	1.31	11,475	▲ 1.2	6,392	0.4	1.80
	4月	30,521	▲ 0.9	23,542	0.2	1.30	11,324	▲ 1.3	6,383	▲ 0.1	1.77
	5月	30,663	0.5	23,686	0.6	1.29	11,478	1.4	6,480	1.5	1.77
	6月	30,450	▲ 0.7	23,680	▲ 0.0	1.29	11,200	▲ 2.4	6,262	▲ 3.4	1.79
	7月	30,496	0.2	23,570	▲ 0.5	1.29	11,239	0.3	6,309	0.8	1.78
	8月	30,430	▲ 0.2	23,488	▲ 0.3	1.30	11,453	1.9	6,307	▲ 0.0	1.82
	9月	30,285	▲ 0.5	23,535	0.2	1.29	11,231	▲ 1.9	6,203	▲ 1.6	1.81
	10月	30,587	1.0	23,591	0.2	1.30	11,178	▲ 0.5	6,419	3.5	1.74
	11月	31,195	2.0	23,629	0.2	1.32	11,824	5.8	6,284	▲ 2.1	1.88
	12月	30,836	▲ 1.2	23,527	▲ 0.4	1.31	11,082	▲ 6.3	6,184	▲ 1.6	1.79
31年	1月	30,773	▲ 0.2	22,811	▲ 3.0	1.35	11,464	3.4	5,764	▲ 6.8	1.99
	2月	29,886	▲ 2.9	23,110	1.3	1.29	10,971	▲ 4.3	6,173	7.1	1.78
	3月	28,787	▲ 3.7	22,835	▲ 1.2	1.26	10,059	▲ 8.3	5,794	▲ 6.1	1.74
	4月	28,941	0.5	22,425	▲ 1.8	1.29	10,438	3.8	5,739	▲ 0.9	1.82
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(3月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	3月実績	累計	進捗率	30年度 目標	3月実績	累計	進捗率	30年度 目標	3月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,887	25,445	95.2%	25,423	2,798	24,426	96.1%	6,873	473	7,840	114.1%
青森所	6,309	634	5,641	89.4%	6,412	661	5,829	90.9%	2,057	99	2,115	102.8%
八戸所	6,096	708	5,926	97.2%	5,839	667	5,750	98.5%	1,470	105	1,851	125.9%
弘前所	4,942	546	4,753	96.2%	5,296	588	5,257	99.3%	1,136	90	1,283	112.9%
むつ所	1,220	153	1,318	108.0%	1,113	135	1,161	104.3%	289	22	351	121.5%
野辺地所	840	72	791	94.2%	1,109	105	975	87.9%	244	22	266	109.0%
五所川原所	2,450	264	2,353	96.0%	1,805	222	1,860	103.0%	562	57	763	135.8%
三沢所	3,150	340	3,115	98.9%	2,675	309	2,642	98.8%	706	50	790	111.9%
黒石所	1,727	170	1,548	89.6%	1,174	111	952	81.1%	409	28	421	102.9%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。

令和元年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績 (4月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、令和元年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	元年度 目標	4月実績	累計	進捗率	元年度 目標	4月実績	累計	進捗率	元年度 目標	4月実績	累計	進捗率
局 計	24,407	2,427	2,427	9.9%	23,300	2,323	2,323	10.0%	6,873	—	—	—
青森所	5,594	554	554	9.9%	5,656	581	581	10.3%	2,057	—	—	—
八戸所	5,484	566	566	10.3%	5,302	510	510	9.6%	1,470	—	—	—
弘前所	4,542	425	425	9.4%	4,943	478	478	9.7%	1,136	—	—	—
むつ所	1,126	123	123	10.9%	1,038	115	115	11.1%	289	—	—	—
野辺地所	791	124	124	15.7%	888	128	128	14.4%	244	—	—	—
五所川原所	2,339	186	186	8.0%	1,883	157	157	8.3%	562	—	—	—
三沢所	2,998	309	309	10.3%	2,672	264	264	9.9%	706	—	—	—
黒石所	1,533	140	140	9.1%	918	90	90	9.8%	409	—	—	—

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。